1987.3. No.51

漁業経済学会 短信

第34回大会シンポジウムテーマ決まる
「200カイリ体制下の漁業再編」

― 南太平洋，西日本漁業を中心として ―

第34回大会シンポジウムは，第33回大会のテーマに引き続き「200カイリ体制下の漁業再編」とすることに決定した。テーマ設定の経過はつぎのとおりである。

①7月22日（火）18時から東京水産大学において在京理事会を開催。第33回大会シンポジウムの反省と34回大会へのとりくみについて検討した。

33回大会において，北太平洋海域を中心に国際漁業の関係，米国漁業水域における日本漁業への影響と対応，北海道の沿岸，沖合漁業への影響と再編，水産物貿易構造等について，討議したことは200カイリ体制後10年を経過した時点でのくぎりとして一定の意義をもつものであった。だが，研究者，資料等の制約によって，ソビエト海域についてほとんどふれられなかったことはやむをえないが，今後に残された検討課題であろう。また，報告者個々の内容（個別報告も含めて）はそれぞれ重要な問題を提起しており，興味をさそったが，「シンポジウム」として相互に議論されることが少なかったことが指摘された。しかし，これも問題の性格上やむをえない面もある―との意見も出された。

こうした反省のうえにたって，34回大会のシンポジウムテーマについて意見交換をおこなった。次年度も同一テーマで，今年度とりあげなかった海域を中心とする諸問題を取扱ったらどうか，との意見が出された反面，他方では200カイリ体制下の問題にこれ以上踏みこんでも同じ問題提起のくりかえしになると考えられるので，この際新しいテーマを設定したらどうか，たとえば，200カイリ問題だけでなく経済不況のダブルパンチ，円高不況の問題，他のセクターが海をどうみているか，などの新た

目　　次

第34回大会シンポジウムテーマ決まる…… 1
事務局報告
在京理事会報告（10月7日）…… 3
在京理事会報告（2月3日）…… 3
第34回大会への一般報告の募集… 3
ボーナスカンパ報告…… 4
寄贈文献の紹介…… 4
文献紹介
「日本海のイカ」足立　倫行…… 5

な提案も出された。

したがって，結論をみないまま次回まで保留することとし，その間に全国理事にシンポジウムのテーマについて意見を求める(アンケート) － その際理事はなるべく会員の意見が反映できるようにお願いする － こととした。

②１０月７日（火）１８時から東京水産大学において在京理事会を開催。１８名の理事から寄せられたアンケートの結果は，「３３回大会と同一テーマでおこなう」10名，「新しいテーマでとりくむ」5名，「どちらでもよい」3名であった。同一テーマとする場合の内容，および新しいテーマとする場合の内容についての意見を簡単に要約すると，つぎのとおりである。

同一テーマとする場合の内容	新しいテーマとする場合の内容
○西日本漁業を中心として日韓問題，東南アジアとその漁業開発 マグロ漁業と国際的制約，中国との関係 ○国際社会の中の日本 ２００カイリ体制の理念と現実の検証 主要漁業国，発展途上国の各々の立場から検証 ○西・南海域を中心に検討する ○減船とその評価 マグロ，北洋をとりあげ減船により資金，労働力がどこにどのように流れているか ○南太平洋，東支那海域 マグロ漁業問題 東南アジアの漁業 ○日本と他国の漁業再編の比較 ○技術，労働，市場の変動をふまえて漁業資本の構造再編 海域をかえて検討するのでは意味がない ○主要業種ごとに検討 カツオ，マグロ，北転船，機船底びき ○大手水産会社の動向	○主要漁種を対象とした構造分析，沿岸小型底びき網漁業 魚類養殖業 水産加工業 ○水産物流通の近年の動向，数量的解析 消費需要の質的変化 商品化システム論 ○世界（国際）漁業の中の日本漁業水産物輸入問題 ○経済環境の変化と漁業発展の諸類型 ○水産物貿易，とくに日本への水産物輸入 エビ，サケ・マス，マグロ ○円高と日本漁業の動向 水産物価格の見通し カツオ，マグロ漁業の動向 ○水産政策の現局面 経営対策 沿岸域開発政策 資源管理型漁業への誘導政策 ○不況期，高齢化局面における漁業就業構造 減船と雇われ就業者 漁業のサイクルと後継者動向 年金，生活保障と漁業就業

このようなアンケートを検討しながら意見交換をおこなった結果，３４回大会のシンポジウムテーマは，今年度（３３回大会）と同一テーマでおこなうことに決定した。コーデネーターを堀口健治氏にお願いし，サブテーマと各々の報告者を次回までにセレクトして準備をすすめることとした。

③２月３日（火）１８時から東京水産大学において在京理事会を開催。コーデネーターの堀口氏によって，報告者とサブテーマを設定していただき，報告者各位の了解を得たので，つぎのような内容でシンポジウムをおこなうことが承認された。

○韓国漁業の展開とその問題

山本　　忠氏（日本大学）

○以西底曳漁業と日中・日韓関係

徳島喜太郎氏（徳　　水）

○日本のマグロ漁業と２００カイリ体制

藤波　徳雄氏（農林水産省）

○２００カイリ体制下の南方トロール

中井　　昭氏（東京水産大学）

○座長　中楯　　興氏（熊本商科大学）

浜田　英嗣氏（長　崎　大　学）

もし，座長の都合がつかない場合は，片岡千賀之，広吉勝治，池田均，八木庸夫氏などに交渉して決定する。

なお，このテーマでのシンポジウムは今年度（２年間）で一応のくぎりをつける方向でおこないシンポジウムの充実をはかるため，国際漁業交渉にたずさわった関係者の特別報告をお願いしたらどうか（シンポジウムの前日，個別報告の後）との提案もあり，種々検討した結果，近年，個別報向の数も増加傾向にあり，時間的調整がむづかしいこと，なるべく若手研究者に個別報告に参加していただきたいこと，などを考えて，特別報告の機会はみあわせることとした。

３４回大会の日程は５月３０日（土）個別報告，５月３１日（日）シンポジウム，会場は東京農業大学でおこなうことが確認された。シンポジウム報告者との打合わせをおこないながら準備をすすめる予定である。

以　上

（文責　増井）

事　務　局　報　告

学会事務局

◎　在京理事会報告（１０月７日）

•　シンポジウムの準備

増井好男学会準備担当理事より，第３４回大会のシンポジウムテーマに関する全国理事向けアンケート結果についての報告がなされた。

この報告に基づき協議した結果，基本テーマを昨年度と同一の「２００海里体制下の漁業再編」とすることとなった。また，東京農業大学の堀口健治氏をコーディネーターとして，報告者及びサブ・テーマを設定していただくことを決めた。

◎　在京理事会報告（２月３日）

•　シンポジウムの準備

コーディネーターの堀口健治氏より，準備状況が報告された。

テーマ：２００海里体制下の漁業再編

サブ・テーマ：南太平洋・西日本漁業を中心として

報告者と演題

•山本　忠（日本大学）

「韓国漁業の展開とその問題」

•徳島喜太郎（徳島水産）

「以西底曳漁業と日中・日韓関係」

•藤波徳雄（農林水産省）

「日本のマグロ漁業と２００海里体制」

•中井　昭（東京水産大学）

「２００海里体制下の南方トロール」

司会：中楯　興（熊本商科大学）

浜田英嗣（長崎大学）

◎　第３４回大会への一般報告の編集！

第３４回大会は，東京農業大学で５月３０日３１日の両日開催することで準備が進められています。つきましては，一般報告の募集をしています。テーマが決まり次第学会事務局までご一報下さい。会員各位の多数の募集を期待しています。

•シンポジウム「２１世紀に向けての沿岸水産資源の開発と問題点」の共催について

学術会議水産学研究連絡委員会から，当学会に対して，上記シンポジウムの共催団体になるよう要請があり，受諾することとなった。シンポジウムは，4月1日午前10時から東京水産大学で開催され，当学会員の長谷川彰氏（東京水産大学）が「漁業資源管理の展望と問題点」を報告するので，こぞって参加されたい。

• 日本沿岸域会議設立準備委員会への参改要請について

当学会に，上記準備委員会への参加要請があったので，加瀬和俊氏（東京水産大学）が準備委員会に出席して検討することになった。

⊙ 寄贈文献の紹介

＊ 学会事務局に，次の文献が寄贈されました。御礼とともに報告します。

文　献　名	（著　者　名）	寄　贈　者	発　行　所
第二鯨学事始	木村　秀男	日本捕鯨協会	同　左
日韓合同学術調査報告第4輯	日韓漁村社会・経済共同研究会	同　左	同　左
水産資料四季報	水産庁	同　左	同　左
日本農業新聞雑誌所蔵機関	藤井　隆至	同　左	日本経済評論社
対馬真珠養殖漁業協同組合25年小史	浦城　晋一	同　左	対馬真珠養殖漁業協同組合
大西洋の島カナリヤ諸島ラス・パルナスの経済と社会	大津昭一郎	同　左	同　左
文部省　学術用語集農業編	学術会議	同　左	同　左
"水科研"　創刊号～4号	水産科学研究所	同　左	同　左

⊙ ボーナスカンパの報告

過日，昭和61年度ボーナスカンパを行いましたが，会員各位のご協力により所期の目的を達成しました。ここに報告いたします。

募金総額　198,000円

募金者数　46名

募金者氏名（順不同　敬称略）

平沢　豊	長谷川　彰
高山隆三	秋谷重男
条　半吾	山本　忠
嘉城三郎	岩田久好
二野瓶徳夫	益田圧三
米田一二三	池松彼人
岡　伯明	広廣勝治
岩崎寿男	中楯　興
島　秀典	河野通博
増田　洋	市川英雄
中井　昭	長谷川健治
陰山純由	浜田英嗣
大崎　晃	鈴木　旭
高橋泰彦	内藤一郎
大島　二	相沢　昂
木下哲一郎	府和正一郎
堀口健治	飛田勇次
鈴木隆史	大喜多　文
土屋隆弘	倉田　享

◎ 昭和61年度会計において，農林中金より20万円の寄付金がありました。

農林中金・水産部の大西俊雄氏（現在・農林中金を定年退職）のご努力により，20万円の寄付金を頂きましたことを報告します。

（もっと早く報告しなければならなかったことですが，失念していました。関係各位にお詫び申し上げます。）

⊙ 新入会員の紹介（敬称略，順不同）

池ノ上　宏　　国際水産技術開発㈱

三浦　　順　　島根県水産課

《新刊紹介》

「日本海のイカ」

―海からだけ見えるニンゲン社会の動悸―

著者：足立　倫行

対馬から礼文島沖合までイカ釣り船を乗り継いで，日本海のイカを追い求めるなかで，イカ釣り漁業や，そこで接する漁業者を通じての，陸の‘生きもの’＝現代ニッポンの姿＝を描こうとしたもの。

日本海のイカ釣り漁村と，イカ釣り漁船での，著者の素朴な‘疑問’と‘懐疑’のまじった視点からのルポが，新鮮味を与えるとともに，イカ釣り漁業者の生々とした姿を写しだしている。

本書の構成

・まえがき

1　漁火の謳吐
2　故郷のプロフェッショナル
3　越前みなと町
4　豊饒の海の紳士
5　佐渡時代を謳う漁具
6　海と空の間の五日間
7　太宰の港の人びと
8　長期沖合操業１
9　長期沖合操業２
10　利礼峡の北側
11　日本海９００海里

・あとがき

Ｂ５版　２７２頁　１９８５.５.１６
発行所：情報センター出版局

素顔の日本漁業

「病める海」

河北新報社編集局編

「２００海里規制・燃油高騰・魚価低迷の三重苦にあえぐ遠洋漁業の実態をつぶさにレポートし，併せて再生の道を探る」と，帯封に書かれているように，米国およびソ連の両国が，わが国の北洋漁業に対して２００海里規制を一段と強化してきた８５年９月から，約１年間にわたって，東北・北海道を中心とした漁業基地を，社会部記者の目を通して，現状をルポしている。

本書の構成

・はしがき

第一部　密漁
第二部　違法改造
第三部　船乗り，いま
第四部　苦境の船主
第五部　減船
第六部　流通の陰で
第七部　米国との狭間で
第八部　厳しい対ソ関係
第九部　再生への道

・資料

・あとがき

Ｂ５版　３０６頁　１９８６.６.３０
発行所：勁草書房

講座・日本技術の社会史　第二巻

「塩業・漁業」

編集委員

甘粕健　網野善彦　石井進　黒田日出男
田辺昭三　玉井哲雄　永原慶二
山口啓二　吉田孝

「歴史的社会の発展を根底から規定するものが生産力であることは，歴史学でもひろく承認されてきた。しかし生産力の具体的な在り方については，かならずしも研究の重点が置かれてきたとはいえない。この講座は，その点を念頭において，日本の古代から近代成立期にいたるまでの，主要な生産技術の具体的な在り方，生産者集団の存在形態，およびそれらに基づく社会的生産と流通の態様などを系統的に解明しようとするものである。ひとくちにいえば，技術の社会史とよぶのが適当であろう。」と，刊行のことばで述べている。

第二巻の「塩業・漁業」では，第一部・塩業，第二部・漁業，特論の３部構成になっている。

• 第一部の塩業

原始・古代の土器製塩……石部　正志

中世の製塩と塩の流通……網野　善彦

前近代の製塩技術……渡辺　則文

塩業技術の近代化……村上　正祥

• 第二部の漁業

漁業の考古学……渡辺　誠

古代・中世・近世初期の漁労と海産物の流通……網野　善彦

近代漁業技術の生成……二野瓶徳夫

• 特　論

焼　塩……渡辺　誠

製塩用石釜……広山　堯道

塩の流通と塩商人……富岡　儀八

漁　網……神野　善治

えぞ地の漁業……秋田　俊一

Ｂ５版，３９４頁　1985.8.15

発行所：株式会社　日本評論社

定　価：２９００円

全国鮭鱒流網漁業組合連合会編

「二百海里概史」

本書は，全国鮭鱒流網漁業組合連合会の創立三十周年記念事業の一環として，昭和58年11月に刊行されたものである。

１９７７年に，２００海里漁業新秩序が確立したが，それからの７年間の漁業交渉をめぐるドラマチックな変化を，漁業交渉の任に当った水産庁の担当官が中心となって，交渉の経緯，日本漁業への影響等をまとめ公表したもの。

本書の構成は，一編「二百海里概史」，二編「二百海里の波紋と北洋漁業」からなっており，二編の「二百海里の波紋と北洋漁業」は，200海里以降の変化と動きを，サケ・マス業界を中心として描いている。

一編の「二百海里概史」は，水産庁のそれぞれの担当官が，官庁資料に基づき，分担執筆したもので，資料的価値に富んでいる。

一編「二百海里概史」の構成

• 序説－先人の努力の跡を追って－　安福　数夫

• 第一部　２００海里前史
－戦前の日本漁業をめぐる国際情勢－

1. 日米漁業関係の経緯
2. 日ソ漁業関係
3. 日韓・日中漁業関係
4. 第一次，第二次海洋法会議とその余波
5. 各国漁業の伸長と資源配分問題の激化
6. 第三次国連海洋法会議

• 第二部　２００海里への移行

1. ２００海里体制への移行劇
2. 北太平洋漁業秩序の再編
3. その他の国々との漁業交渉
4. 多数国間機関の変容

• 第三部　２００海里体制への移行と国内対応

1. ２００海里交渉と国内漁業の再編
2. ２００海里体制下における漁業交渉

• 第四部　２００海里その後

1. 生産・流通・貿易・消費構造の変化
－世界の漁業・日本の漁業の現実－
2. 日米漁業関係の推移
3. 日ソ漁業関係
4. サケ・マス問題と海産動物の漁獲問題
5. その他諸国との漁業関係
6. 入漁形態と操業条件
7. 合併事業の推移

• あとがき……斎藤　達夫

• 水産年表

Ｂ５版，８９６頁　1983.11.24

発行所：全国鮭鱒漁業組合連合会

学会短信 No.51

１９８７．３．

事務局

〒108　東京都港区港南４－５－７
東京水産大学内

電　話　０３（４７１）１２５１